

(証券コード3384)
平成22年5月11日

株 主 各 位

東京都大田区西馬込一丁目2番8号
株式会社アークコア
代表取締役社長 正 渡 康 弘

第7回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第7回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、何卒ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、誠にお手数ではございますが、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年5月25日(火曜日)午後7時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年5月26日(水曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都大田区蒲田五丁目37番3号
大田区民ホール アブリコ 小ホール
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)

3. 株主総会の目的事項

＜報告事項＞ 第7期(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)
事業報告の内容報告の件

＜決議事項＞

- 第1号議案 第7期計算書類承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役6名選任の件

4. 議決権の行使等についてのご案内

(1) 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

(2) 株主総会参考書類及び添付書類を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類及び本通知書添付書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ(<http://www.arkcore.co.jp/>)に掲載いたしますので、ご了承ください。

以 上

◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙をご持参のうえ、会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

第 7 期 事 業 報 告

(平成21年 3 月 1 日から平成22年 2 月28日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き企業収益が大幅に減少し、設備投資も減少しております。個人消費については、自動車の新車販売台数が増加するなど減少傾向に歯止めがかかりつつあるものの、完全失業率は高水準で推移しており雇用情勢は厳しい状況が続いております。また、今後の世界的な金融市場の情勢によっては、わが国経済はさらに悪化するリスクがあります。

バイク業界におきましては、社団法人日本自動車工業会によりますと、平成 21 年 11 月末日現在の小型二輪車(排気量 251cc 以上)の保有台数は 154.4 万台で前年同月比 2 万台の増加となっており、中古バイクとして再販価値の高い当該カテゴリーは、前年同月比で緩やかに増加する傾向が続いております。

しかしながら、軽二輪車(排気量 126cc 以上 250cc 以下)の保有台数は 201.9 万台で前年同月比 2 千台の減少となっており、当該カテゴリーの増加傾向に歯止めがかかりつつあります。

また、二輪車を対象とした排出ガス規制の強化等に対応するために、メーカーがラインナップを整理、減少させていること、また規制に対応するためにモデルチェンジした車種は製造コストの上昇に伴い、販売価格も上昇していること等が影響し、平成 21 年 1 月から 12 月までの原付一種、二種、軽二輪、小型二輪の合計国内出荷台数は 38.1 万台、前年比 14.1 万台の減少となっております。このような出荷台数の減少は今後のバイク保有台数の減少につながる可能性があります。

当社におきましては、従来からのインターネットにおけるプロモーション活動に注力するとともに、株式会社ゲオのグループ会社としてゲオショップにおけるプロモーションを積極的に展開しており、ゲオショップにおける「バイク買取優

待券」を設置、配布する店舗を前事業年度より大幅に拡大しております。しかしながら、インターネット経由の査定依頼に対する買取成約率が悪化していることが影響し、当社の買取台数は前事業年度を下回っております。

また、当社の販売先として大きな割合を占めるB2Bオークションにおきましては、オークション相場が前年と比較して低位で推移していることが影響し、当社の販売単価が下落するなどの影響を受けております。

当事業年度における販売台数は 12,763 台(前期比 3.0%減)、売上高は 2,737 百万円(前期比 14.4%減)、営業利益は 13 百万円(前期比 73.7%減)、経常利益は 11 百万円(前期比 76.1%減)、当期純利益は 8 百万円(前期比 49.9%減)となりました。

(2) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(3) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第4期	第5期	第6期	第7期
	平成19年10月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
売 上 高 (千円)	2,980,310	790,601	3,198,760	2,737,017
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△136,170	△97,077	46,490	11,096
当期純利益 又は当期純 損 失 (△) (千円)	△145,013	△98,117	16,993	8,514
1株当たり当 期純利益又は 1株当たり当 期純損失(△) (円)	△11,366.51	△4,980.57	862.62	432.23
総 資 産 (千円)	831,968	590,263	443,163	454,295
純 資 産 (千円)	227,725	129,607	146,601	155,116

- (注)1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 第5期につきましては、事業年度の変更に伴い、平成19年11月1日から平成20年2月29日までの4ヵ月間となっております。

(5) 対処すべき課題

社団法人日本自動車工業会によれば、平成 20 年 3 月 31 日現在のバイクの国内保有台数は 1,278 万台であり、うち排気量が 50cc を超える比較的市場価値の高い原付第二種以上のバイクでも 488 万台あります。このような中古バイク流通市場において、当社が中長期的に成長していくためには、バイクユーザーにとってより身近な存在となるための当社ブランドの認知度の向上及び顧客満足度の高いサービスを実施していくことが必要となっております。

ブランド認知度の向上につきましては、ゲオグループの店舗や WEB サイト、各種広告媒体等を活用し、1,000 万人を超えるゲオショップ会員に向けて、他のバイク買取会社では得られない、メリットのあるサービスを提供していくことで、当社サービスを利用する顧客を獲得してまいります。

顧客満足度の高いサービスにつきましては、バイクの売却を希望するユーザーに向けては、バイク買取 WEB サイト「<http://www.bike-kaitori.com>」のリニューアルによる利便性の向上を図るとともに、ゲオグループとの提携効果も含めた広告費単価削減分の買取価格への還元を実施してまいります。

一方、中古バイクの購入を希望するユーザーに対しては、当社が買取したバイクをユーザーに直接販売する「ゲオバイクダイレクト」事業を強化することにより、ユーザーに良質で市場価格よりも安価なバイクを購入する機会を提供することで、当社の収益の増大につなげてまいります。

具体的には、バイク販売 Web サイト「<http://www.8191616.com>」のリニューアルを実施し、利便性が高く楽しく利用できる Web サイトにしていくとともに、SEO（検索エンジン最適化）施策等によりネット上での露出の頻度を高めてまいります。

なお、当社は、繰越損失の解消に向けて、財務体質の改善等に積極的な取り組みを実施してまいります。

(6) 主要な事業内容(平成 22 年 2 月 28 日現在)

中古バイク買取・販売業 インターネット・電話による無料オンライン査定により中古バイクの売却希望者を集客し、売却希望者に対する出張査定・持込査定を行って中古バイクを買取り、これを主にＢ２Ｂオークションで販売しております。

(7) 主要な営業所(平成 22 年 2 月 28 日現在)

営業所名	所在地
本店	東京都大田区
仙台店	宮城県仙台市泉区
練馬店	東京都練馬区
名古屋店	愛知県名古屋市中川区
大阪店	大阪府吹田市
広島店	広島県広島市南区
福岡店	福岡県福岡市博多区

(8) 使用人の状況（平成 22 年 2 月 28 日現在）

使用人数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
52名	2名減	34.8歳	3.8年

(注) 使用人数は就業人員であります。なお、上記の他に臨時使用人が4名おります。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

平成 22 年 2 月 28 日現在、当社に親会社及び子会社は存在しませんが、株式会社ゲオは、平成 22 年 2 月 28 日現在、当社の株式を 7,000 株(出資比率 35.5%)保有する筆頭株主となっており、当社は同社の持分法適用会社となつ

ております。

(10) 主要な借入先（平成 22 年 2 月 28 日現在）

借 入 先	借 入 額（千円）
株 式 会 社 グ オ	50,000
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	71,551
株式会社三菱東京UFJ銀行	63,006
株式会社商工組合中央金庫	44,280
株 式 会 社 り そ な 銀 行	9,332

2. 会社の株式に関する事項（平成 22 年 2 月 28 日現在）

- (1) 発行可能株式総数 78,800株
- (2) 発行済株式の総数 19,700 株
- (3) 株主数 462 名
- (4) 上位 10 名の大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
株式会社ゲオ	7,000	35.5
正渡 康弘	6,480	32.9
佐藤 智之	985	5.0
芳賀 麻奈穂	690	3.5
ジェイ・エス・ピー・エフ 2 号 投資事業有限責任組合	543	2.8
山田 浩司	425	2.2
斉藤 文男	400	2.0
グローバルフィナンシャルグル ープ株式会社	325	1.6
横倉 健太	246	1.2
野村證券株式会社	170	0.9

3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成 22 年 2 月 28 日現在）

（1）当事業年度末日における会社役員が有する新株予約権等の状況

	回次(行使価額)	行使期間	新株予約権の数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	第 1 回 (63, 366円)	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	32個	1 名
	第 2 回 (202, 043円)	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで	35個	1 名
監査役	第 1 回 (63, 366円)	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	16個	1 名

（2）当事業年度中に当社使用人に対して交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（3）その他新株予約権等に関する重要な事項

取締役会の決議日	平成 19 年 10 月 11 日
発行年月日	平成 19 年 10 月 29 日
新株予約権の数	10, 600 個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 10, 600 株 (新株予約権 1 個につき 1 株)
新株予約権の発行価額	1 個につき 5, 180 円
新株予約権の行使価額	1 個につき 38, 847 円
新株予約権の行使期間	平成 19 年 10 月 30 日から 平成 22 年 10 月 29 日まで

割当先	新株予約権の数	目的となる株式の数
株式会社ゲオ	10, 600 個	10, 600 株

4. 会社役員に関する事項(平成 22 年 2 月 28 日現在)

(1) 取締役及び監査役の氏名等

役 職 名	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	正 渡 康 弘	
取 締 役	山 田 浩 司	経営戦略本部長
取 締 役	土 屋 勉	管理本部長
取 締 役	沢 田 喜 代 則	株式会社Geo代表取締役 株式会社Geoサプライ代表取締役 株式会社Geoディノス取締役 株式会社Geoエステート取締役 株式会社セカンドストリート取締役
取 締 役	久 保 田 貴 之	株式会社Geo取締役 株式会社Geoディノス取締役 株式会社セカンドストリート取締役
取 締 役	石 田 敦 信	トキワユナイテッドパートナーズ LLP パートナー 公認会計士
常 勤 監 査 役	川 俣 延 茂	
監 査 役	笹 野 和 雄	株式会社Geo常勤監査役

- (注) 1. 取締役沢田喜代則氏、同久保田貴之氏及び同石田敦信氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役川俣延茂氏及び監査役笹野和雄氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役川俣延茂氏は、長年にわたり経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役光安浩二氏は、平成21年5月26日辞任いたしました。
5. 取締役(総務人事部長)小野義和氏は、平成21年12月31日辞任いたしました。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 5 名 46,900 千円 (辞任した取締役を含む。うち社外取締役 1 名 2,400 千円)

監査役 2 名 6,300 千円 (辞任した監査役を含む。全て社外監査役)

(注) 株主総会決議に基づく取締役及び監査役の報酬限度額は次のとおりであります。

取締役報酬限度額 220百万円
 監査役報酬限度額 40百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

取締役沢田喜代則氏は、株式会社ゲオ及び株式会社ゲオサプライ代表取締役並びに株式会社ゲオディノス、株式会社ゲオエステート及び株式会社セカンドストリートの社外取締役であります

取締役久保田貴之氏は、株式会社ゲオ取締役並びに株式会社ゲオディノス及び株式会社セカンドストリートの社外取締役であります。

取締役石田敦信氏は、トキワユナイテッドパートナーズLLP(有限責任事業組合)のパートナーであります。

監査役笹野和雄氏は、株式会社ゲオ常勤監査役であります。

(当社との関係) 株式会社ゲオは当社の筆頭株主に該当する関係にあります。

② 社外役員の当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	沢 田 喜 代 則	平成21年5月26日就任以降開催の取締役会18回のうち11回に出席し、株式会社ゲオの代表取締役としての企業経営及び営業に関する豊富な経験に基づき、必要な発言等を適宜行っております。
取 締 役	久 保 田 貴 之	当事業年度開催の取締役会22回全てに出席し、株式会社ゲオの取締役財務担当としての立場から、発言等を適宜行っております。
取 締 役	石 田 敦 信	当事業年度開催の取締役会22回のうち21回に出席し、主に公認会計士の見地から、当社の経営管理に関する発言等を行っております。
常 勤 監 査 役	川 俣 延 茂	当事業年度開催の取締役会22回全てに出席し、適宜必要な発言等を行っております。
監 査 役	笹 野 和 雄	当事業年度開催の取締役会22回全てに出席し、適宜必要な発言等を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

取締役沢田喜代則氏、取締役久保田貴之氏、取締役石田敦信氏、常勤監査役川俣延茂氏及び監査役笹野和雄氏は、当社と会社法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限り、金 100 万円と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要は次のとおりであります。

(1) コンプライアンス体制

各業務担当取締役は、自己の担当領域について法令等の遵守の体制を構築する権限と責任を有する。また、コンプライアンス担当取締役を設置し、当該取締役は法令遵守の体制が各業務組織を横断的に構築されるよう推進し、管理する。

具体的には、次の事項を含む経営管理体制を整備、運用する。

- ① 社内規程の整備運用による組織、業務分掌及び職務権限の明確化
- ② 監査役による重要会議への参加、取締役並びに使用人に対するヒアリング等の実施
- ③ 顧問弁護士、監査法人等との連携
- ④ 内部監査の実施
- ⑤ 企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程の制定
- ⑥ コンプライアンス確保のための教育、指導の実施
- ⑦ 法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度の設置、運営

⑧ コンプライアンス担当取締役と総務人事部によるコンプライアンスに関する横断的統括

(2) リスク管理体制

各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該各部門が行う。

また、リスク管理担当取締役を設置し、各業務組織の横断的なリスク状況の監視および対応はリスク管理担当取締役並びに総務人事部が行う。リスク管理の状況については、取締役会に定期的に報告し、必要に応じて速やかに対策を検討する。

(3) 情報管理体制

取締役の職務執行に係る情報に関しては、文書管理規程に従い、文書または電磁的媒体に記録し、保存する。なお、取締役及び監査役は、これらの書類を常時閲覧できる。

(4) 監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、取締役会等重要会議の日程を監査役に連絡し、出席を依頼するものとし、当該会議を通じてもしくは直接監査役に対して、法定の事項に加えて、別途定めるところの事項についても定期的にまたは速やかに報告する。

(注) 本事業報告中の記載金額（又は数値）は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入しております。

貸 借 対 照 表

(平成22年 2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	364,488	流 動 負 債	161,475
現 金 及 び 預 金	235,284	買 掛 金	11,384
売 掛 金	7,863	関係会社短期借入金	50,000
商 品	99,464	1年内返済予定長期借入金	50,299
貯 蔵 品	1,160	未 払 金	21,572
未 収 入 金	10,317	未 払 費 用	14,483
前 払 費 用	10,368	未 払 法 人 税 等	3,721
そ の 他	30	未 払 消 費 税 等	4,268
固 定 資 産	89,806	前 受 金	3,669
有 形 固 定 資 産	47,424	預 り 金	1,788
建 物 附 属 設 備	30,515	そ の 他	288
構 築 物	15,286	固 定 負 債	137,703
車 両 運 搬 具	8	長 期 借 入 金	137,703
工 具 器 具 備 品	1,613	負 債 合 計	299,178
無 形 固 定 資 産	13,182	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	13,046	株 主 資 本	100,208
電 話 加 入 権	136	資 本 金	232,825
投 資 そ の 他 の 資 産	29,199	資 本 剰 余 金	260,535
出 資 金	86	資 本 準 備 金	260,535
差 入 保 証 金	22,633	利 益 剰 余 金	△393,151
そ の 他	6,479	その他利益剰余金	△393,151
		繰越利益剰余金	△393,151
		新 株 予 約 権	54,908
資 産 合 計	454,295	純 資 産 合 計	155,116
		負債・純資産合計	454,295

損 益 計 算 書

(自 平成21年 3 月 1 日
至 平成22年 2 月28日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,737,017
売上原価		1,846,024
売上総利益		890,993
販売費及び一般管理費		877,967
営業利益		13,025
営業外収益		
受取利息	64	
受取手数料	1,396	
雑収	396	1,857
営業外費用		
支払利息		3,786
経常利益		11,096
特別利益		
固定資産売却益		61
特別損失		
固定資産売却損	7	
固定資産除却損	27	
事業譲渡損	218	253
税引前当期純利益		10,905
法人税、住民税及び事業税		2,390
当期純利益		8,514

株主資本等変動計算書

自 平成21年 3 月 1 日
(至 平成22年 2 月 28 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
平成21年 2 月 28 日 残高	232, 825	260, 535	△ 401, 666	91, 693
事業年度中の変動額				
当期純利益			8, 514	8, 514
事業年度中の変動額合計	—	—	8, 514	8, 514
平成22年 2 月 28 日 残高	232, 825	260, 535	△ 393, 151	100, 208

	新株予約権	純資産合計
平成21年 2 月 28 日 残高	54, 908	146, 601
事業年度中の変動額		
当期純利益		8, 514
事業年度中の変動額合計	—	8, 514
平成22年 2 月 28 日 残高	54, 908	155, 116

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 72,843 千円

(2) 関係会社に対する金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債務が属する項目ごとの金額は次のとおりであります。

未払金 84 千円

未払費用 227 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

広告費 11,657 千円

販売手数料 273 千円

営業外取引による取引高

支払利息 559 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,700	—	—	19,700

(2) 新株予約権等に関する事項

内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
平成19年 新株予約権	普通株式	10,600	—	—	10,600	54,908

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

未払事業税	511 千円
未払事業所税	488 千円
商品評価損	578 千円

② 固定資産

権利金	27 千円
繰越欠損金	192,714 千円
繰延税金資産合計	194,320 千円
評価性引当金	△194,320 千円
繰延税金資産の純額	— 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び

期末残高相当額

車両運搬具

取得価額相当額 26,345 千円

減価償却累計額相当額 25,388 千円

期末残高相当額 956 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内 1,021 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社 デオ	(被所有) 直接35.5%	資本業務提携 資金の借入 役員の兼務	資金の借入	100,000	短期借入金	50,000
				利息の支払	559	未払費用	227
				商標権再使用料の支払	273	未払金	28

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入は、市場金利を勘案の上、借入利率が決定されております。

(2) 商標再使用料の支払いは、商標再使用許諾の契約に基づき、再使用料が決定されております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社 ゲオサブ ライ	—	当社営業の支援	広告費の支払	11,051	—	—
その他の関係会社の子会社	株式会社 リテール コム	—	当社営業の支援	広告費の支払	456	未払金	50
その他の関係会社の子会社	株式会社 セカンド ストリート	—	当社営業の支援	広告費の支払	150	未払金	5

(注)1 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告費用は、当社の仕入に係る成果報酬として、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡康弘	(被所有) 直接32.9%	代表者としての連帯保証	当社の銀行借入に対する連帯保証	188,002	—	—
				家賃等の被保証	11,960	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は連帯保証人となっております。当社家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

8. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	7,873円93銭
(2) 1株当たり当期純利益	432円23銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において、銀行保証付無担保社債の発行を決議し、平成22年3月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行と第1回無担保社債の発行に関する契約を締結いたしました。

1 発行価額	額面100円につき100円
2 発行総額	100,000,000円
3 利率	年0.84%
4 償還方法	半年毎10,000,000円
5 償還期限	平成27年3月31日
6 発行の時期	平成22年3月31日
7 資金の使途	在庫資金に充当

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成 21 年 3 月 1 日から平成 22 年 2 月 28 日までの第 7 期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、重要な決裁書類等を閲覧し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、業務の適正を確保するための体制等の整備についての取締役会決議の内容及びその決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討し、さらに、会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 内部統制システムに関する取締役会の決議は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行について、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成22年 5 月 7 日

株 式 会 社 ア ー ク コ ア

監査役（常勤） 川 俣 延 茂 (印)

監査役 笹 野 和 雄 (印)

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第7期計算書類承認の件

当社は、会社法第438条第2項の規定に基づき、定時株主総会において計算書類の承認を受けなければならないとされていることから、当社第7期の計算書類の承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、添付書類の14頁から22頁に記載のとおりであります。

なお、取締役会は、これらの書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく表示しているものと判断しております。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

第6回定時株主総会において、当社の本店所在地を東京都練馬区に変更する旨の定款変更を行うこと、当該定款変更は当社取締役会で決定する本店移転日をもって効力が生じる旨の附則を設けることをご承認頂きましたが、今般、当社は、平成22年5月に本社所在地を東京都足立区に移転することと致しましたため、現行定款第3条の本店の所在地を東京都大田区から東京都足立区に変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。また、現行定款は効力が生じているものを示しています。)

現 行 定 款	変 更 案
第1条 ～ (条文省略) 第2条 (本店の所在地) 第3条 当会社は、本店を東京都 <u>大田区</u> に置く。 第4条 ～ (条文省略) 第36条	第1条 ～ (現行どおり) 第2条 (本店の所在地) 第3条 当会社は、本店を東京都 <u>足立区</u> に置く。 第4条 ～ (現行どおり) 第36条

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役6名全員が、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
1	正 渡 康 弘 (昭和45年9月21日生)	平成4年7月 オートセンター城南(現モトバイキング株式会社)設立 平成13年3月 モトバイキング株式会社代表取締役 平成14年5月 当社設立 平成14年8月 当社代表取締役社長(現任)	6,480株
2	山 田 浩 司 (昭和40年1月29日生)	昭和63年4月 マルマンゴルフ株式会社(現マルマン株式会社)入社 平成10年10月 株式会社日本教育研究会(現株式会社東京個別指導学院)入社 平成12年5月 デジバイク株式会社入社 平成14年5月 当社入社 平成15年11月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役管理本部長 平成19年1月 当社取締役経営戦略本部長(現任)	425株
3	土 屋 勉 (昭和42年12月9日生)	平成3年4月 日本デジタルイクイップメント株式会社(現日本ビューレット・パッカード株式会社)入社 平成14年12月 タイコヘルスケアジャパン株式会社(現コヴィディエンジャパン株式会社)入社 平成15年9月 株式会社マグナインターナショナル(現株式会社マグナ)入社 平成16年6月 当社入社 管理本部長 平成19年1月 当社取締役管理本部長(現任)	61株
4	沢 田 喜代則 (昭和32年1月2日生)	平成元年1月 株式会社テープ堂設立 (平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更) 代表取締役社長 平成8年4月 株式会社ゲオ専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長	0株

		平成20年 7月 同社取締役会長店舗開発部担当 平成21年 4月 同社取締役会長開発部担当 平成21年 5月 当社取締役(現任) 平成21年 6月 株式会社ゲオ代表取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ゲオ代表取締役 株式会社ゲオサブライ代表取締役社長 株式会社ゲオディノス取締役 株式会社ゲオエステート取締役 株式会社セカンドストリート取締役	
5	久保田 貴之 (昭和40年 9月10日生)	昭和63年 4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成15年 7月 同行神戸支店次長 平成17年 4月 株式会社ゲオ入社 監査室長 平成17年 6月 同社取締役監査室長 平成17年10月 同社取締役直営本部副本部長 平成19年 4月 同社取締役店舗運営統轄部、店舗開発部担当 平成19年 6月 同社取締役副社長 平成20年 1月 当社取締役(現任) 平成20年 7月 株式会社ゲオ取締役副社長財務部担当・財務部長、情報管理部担当 平成21年 4月 同社取締役副社長財務部担当・財務部長、情報管理部担当、社長室担当・社長室長 平成21年 6月 同社取締役副社長財務部担当・財務部長、経営企画部担当、情報管理部担当(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ゲオ取締役 株式会社ゲオディノス取締役 株式会社セカンドストリート取締役	0株
6	石田 敦信 (昭和47年11月25日生)	平成 6年10月 青山監査法人入所 平成11年10月 中央監査法人入所 平成12年 7月 株式会社エスプール入社 平成16年10月 株式会社エスプール執行役員経営企画室長 当社監査役 株式会社エスプール社長室長 当社取締役(現任) トキワユナイテッドパートナーズLLP パートナー(現任) (重要な兼職の状況) トキワユナイテッドパートナーズLLP パートナー	34株

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 候補者が所有する当社の株式数は、平成 22 年 2 月 28 日現在のものです。
3. 沢田喜代則氏、久保田貴之氏、石田敦信氏は、社外取締役候補者であります。
4. 沢田喜代則氏を社外取締役候補者とした理由
沢田喜代則氏は現在、株式会社ゲオ代表取締役であり、企業経営及び営業に関する豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 久保田貴之氏を社外取締役候補者とした理由
久保田貴之氏は現在、株式会社ゲオ取締役であり、企業経営及び財務に関する豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 石田敦信氏を社外取締役候補者とした理由
石田敦信氏は公認会計士であり、また、相続・事業承継等に特化した会計事務所であるトキワユナイテッドパートナーズ L L P (有限責任事業組合) のパートナーであります。会計、税務等に関する専門的知識と豊富な経験を当社の経営に活かしていただくとともに、株主の視点に立った経営監視を行っていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
7. 社外取締役候補者が当社社外取締役に就任してからの本定時株主総会集結の時点までの年数
(1) 沢田喜代則氏の就任期間は 1 年となります。
(2) 久保田貴之氏の就任期間は 2 年 4 ヶ月となります。
(3) 石田敦信氏の就任期間は 3 年 4 ヶ月となります。
8. 沢田喜代則氏、久保田貴之氏、石田敦信氏の社外取締役選任が承認された場合、当社は三氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。当該責任限定契約の内容は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第 423 条第 1 項に規定する賠償責任の限度額を、100 万円以上であらかじめ定めた金額または法令の規定する額のいずれか高い額とするものであります。

以 上

株主総会会場ご案内図

大田区民ホール アプリコ

東京都大田区蒲田五丁目37番3号

J R 京浜東北線・東急多摩川線・池上線蒲田駅東口から徒歩3分
京浜急行 京急蒲田駅から徒歩7分

